

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況[Output・input]		成果分析[Outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	総務課	業務改善に向けた職員からのアイデア募集	B	業務に対する職員提案の反映	平成28年度より実施実績 6件提案提出	通年	昨年度の2倍以上の提案提出	・意見提出の随時募集 ・消防本部内での協議検討 ・意見提案採用時の表彰 ・最優秀提案者の表彰	9月末現在 3件の意見提案提出	・提案意見の実施可能性についての検討協議 ・意見提案提出に向けた職員への周知 ・意見提案採用時の表彰 ・最優秀提案者の表彰	・意見提案提出 3件(H30.3.9現在)	・様々な機会での職員への周知 ・提案意見の実現性の可否についての検討協議	・業務改善や新たな取り組みなどによる職員の仕事に対するモチベーションの向上
重点取組①	総務課	積極的な消防の魅力発信による人材確保	B	消防吏員、消防団員の人材確保	①消防職員採用試験応募者の減少 ②消防団員の減少	通年	①受験者数の増加 ②自己都合による退団員の減少及び新入団員の増加	・広報ビデオ作成用データ撮影(5月末) ・秘書広報課との協議検討(6月中)	① ・消防職員用PR動画完成 ・市ホームページYouTubeやデジタルサイネージを活用した広報 ・採用試験受験者数 上級職 2名・中級職 2名 初級職 10名 ② 消防団員減少数 31名(H29.4月以降)	① ・来年度に向けた新PR動画作成打ち合わせ ② ・消防団員用PR動画の作成 ・秘書広報課との協議検討	①消防職員用PR動画の作成 ・採用試験受験者数 38名 ・消防団員減少数 38名(H30.2.1現在)	①PR動画用データ収集 ・市ホームページやデジタルサイネージを活用した広報 ・県内高校への受験案内送付 ・市内の高校を対象にした受験説明会の開催 ・市内中学校や県内高校からの職場体験の受け入れ ②PR動画用データ収集 ・市ホームページやデジタルサイネージを活用した広報 ・横手市商工会議所・商工会の協力による市内事業者への募集チラシの配布(2,900事業所)	①真摯に地域防災を担う職員の発掘 ②地域防災の中核として、また、地域コミュニティに欠かせない団員数の維持
重点取組②	総務課	分署統合事業の推進	A	①南分署(仮称)建設に向けた事業開始 ②西分署(仮称)建設に向けた手続き	①建設に向けた手続き完了 ②候補地の決定	年度末まで	①建設用地取得、造成工事、電柱移設工事、上下水道設置工事、建築物実施設計の実施 ②地質調査、測量設計、基本設計、造成設計、不動産鑑定の実施、土地収用法事業認定	①建設用地取得(6/1完了) 造成工事発注(7/31契約) 電柱移設工事(9/19完了) 建築物実施設計発注(5/18契約) 給水管引込工事(9/14契約) ②地質調査発注(9/11契約) 造成・測量設計発注(7/18契約) 基本設計業務発注(7/24契約) 不動産鑑定発注(9/29完了) 土地収用法事業認定書類作成中(県建設用地班協議7月実施)	① ・市関係部局及び発注業者との協議、検討、打ち合わせ ・実施設計による工事費確定(11月) ・造成工事完了予定(12月) ② ・市関係部局及び発注業者との協議、検討、打ち合わせ ・地権者との協議 ・土地収用法に係る事前説明会、認定申請、事業認定、農振除外(年度末) ・土地売買価格の決定(11月)	①平成29年度予定事業の完了 ・建設用地取得 ・造成工事 ・電柱移設工事 ・給水管引込工事 ・建築物実施設計 ②平成29年度予定事業の完了 ・地質調査 ・造成・測量設計 ・不動産鑑定 ・建築物基本設計 ・土地収用法事業認定	① ・市関係部局及び発注業者との協議検討、打ち合わせの実施 ② ・市関係部局及び発注業者との協議検討、打ち合わせの実施 ・土地収用法に係る事前説明会の実施	①平成30年度予定事業の実施 ・建物本体工事 ②平成30年度予定事業の実施 ・建設用地取得 ・造成工事 ・給水管引込工事 ・建築物実施設計	
重点取組③	総務課	消防団組織改革の推進	A	①第2次消防団改革計画(案)の作成 ②消防団統合に向けた組織改革	①第1次消防団改革計画の作成 ②8消防団、8団長	年度末まで	①大雄消防団より提出された組織検討結果について協議検討し、第2次消防団改革計画(案)の作成 ②消防団統合時期の決定	①関係部局との協議調整(政策会議、財政課、地域局等) ②関係部局との協議調整(政策会議、消防団理事会、地域局等)	① ・大雄消防団と地域局担当との協議検討による改革計画(案)作成 ② ・市関係部局との協議検討 ・団理事会での検討協議 ・消防団統合時期の決定	① ・大雄消防団からの組織改革(案)の提出 ・消防団組織の検討委員会での協議・検討予定(3/20) ② ・消防団統合時期の協議(3/20)	① ・地域局担当者や消防本部との協議 ・大雄消防団内での協議・検討 ② ・政策会議での消防団統合の方向性の了承 ・消防協会横手市支部理事会での統合に向けた協議・検討	① ・第2次消防団改革計画(案)の作成 ・消防力の強化 ② ・組織検討委員会としての、統合時期の意見集約を図った。	
業務改善取組①	予防課	事務業務の迅速化	B	事務作業を課内で連携を図りながら実施する	新しく配属となった課員の事務処理遅延の解消(平成28年度事務処理ミス0件)	通年	一人で業務を抱え込まないで、適正に事務処理を行う(事務処理ミス0件とする)	予防課員のグループ作業ノートを作成する。 (担当する業務内容と進行状況を記載し、課員全員で業務に取り組む)	作業ノート活用し事務処理ミス0件	業務の効率化を図るため業者対応を担当だけではなく、問い合わせに對しても課員が情報共有し業務にあたる	事務処理のミス0件達成	事務業務を課員同士でチェックし、適正に処理を行った。	チェック漏れ、書類記載の誤り等無くすることで、課員のチームワークが向上した。
重点取組①	予防課	一般住宅の防火推進	A	住宅用火災警報器の設置率向上	平成28年度住宅用火災警報器設置調査(34,505世帯の内27,160世帯の調査終了(78.7%)	年度末まで	横手市全世帯34,376世帯の調査を完了させる(調査結果の分析を含む) ※横手地域14,835世帯中7,345世帯未実施分を今年度中完了させる	住宅用火災警報器の全戸調査継続と維持管理に向けての広報を行う	住宅用火災警報器の設置調査の未実施横手地区1,000世帯実施済 市内未設置地区をデータ化し各地域の重点設置指導の作業を開始	住宅用火災警報器調査未実施横手地域の継続調査 11月火災予防週間の住宅用火災警報器の維持管理についての広報実施	横手市全世帯34,376世帯中29,318世帯の調査完了(85.3%) 未設置地区をデータ化完了(横手地域除く)	横手地域の未調査世帯を各分署からの協力を得て重点的に調査を実施した。	横手地域の未調査世帯が各地区広範囲に渡って点在しているため、移動に掛かる時間を要し調査が難航した。来年度全戸調査完了させ、設置率の向上にシフトしていく。
重点取組②	予防課	防火対象物等への防火管理指導	A	防火対象物等からの火災や事故を出さない	平成28年中防火対象物火災 2件 危険物施設事故 1件	年度末まで	防火対象物等の火災・事故 0件	防火対象物等に対する違反是正に向けての指導を強化し立入検査の計画的な実施(防火対象物380箇所・危険物施設135箇所の実施)	防火対象物の火災件数 5件発生 危険物施設事故 0件継続 共同住宅の緊急立入検査実施(75施設)	年間査察計画に基づき立入検査を実施し防火管理の指導を行う	防火対象物の火災件数 5件発生 危険物施設事故 0件	重大な消防法違反の防火対象物に積極的に立入検査を実施して防火管理と違反の是正を指導した。	火災の原因には、関係者の不注意によるものがあり、火災を契機に火災予防に対するの意識形成が図られた。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況(output・input)		成果分析[outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現 状】	【ギャップと対策】	①達成度・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまで)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善 取組①	警防課	確実な業務の遂行	B	消防施設の整備	課員の半数以上が入れ替わり、現状業務に不慣れである。	通年	計画事業の完全実施	週初め等、定期的なミーティングを行い、課内全員で情報を共有する。仮設が生じた時点で協議し、必要に応じ前任者に問合せするなど遅滞のないように業務を実施する。	一部を除き計画事業の発注が完了。	現在残っている事業も10月中に発注予定。今後は、事業の進捗状況など課内で情報を共有し、計画事業の完全実施を達成する。	計画していた事業を完了した。	事業ごとに担当者を決めて実施したほか、定期的な課内ミーティングを実施し、事業の進捗状況を共有した。また、関係部局及び発注業者との打ち合わせを必要に応じて何度も行った。	消防装備(消防車、消防団積載車、消防団小型ポンプなど)の購入や消火栓、防火水槽を適正な位置に整備したことにより、消火力の強化が図られた。
重点取組 ①	警防課	現場対応能力の向上	B	①災害現場並びに訓練現場での安全管理 ②指揮隊のスキルアップ ③機関員の養成	H28年度実績 ①公務災害 災害現場 0件 訓練現場 2件 ②指揮隊運用訓練2回実施、修了者30名 ③機関員養成訓練修了者 33名	年度末まで	①公務災害 0件 ②指揮隊運用訓練2回以上実施修了者32名以上 ③機関員養成訓練修了者 35名以上	①ヒヤリハットの教訓をミーティング等で職員全員が共有する。訓練等では安全管理の補助者を配置するとともに、事故防止の意識付けを励行する。 ②消防大学校修了者等を講師とし、各署の当直長クラスを対象に訓練を実施する。 ③機関員養成講習実施要綱に基づき5月から通年通して実施する。	①公務災害 0件 ※消防車、救急車等物損事故 3件再発防止を図るため、課長通知発出。 ②指揮隊運用訓練 未実施 ③機関員養成訓練修了者 20名(内訳：S級1名、A級3名、B級9名、C級7名)	①引き続き事故防止に対する意識付けを励行する。 ②消防大学校修了者等を講師とし、各署の当直長クラスを対象に年内を目途に訓練を実施する。 ③今年度受講予定者(33名)全員の受講修了を目指し、通年を通し講習を実施する。	①公務災害 0件 ②指揮隊運用訓練 8回実施 修了者46人 ③機関員養成訓練修了者 34名	①現場活動などで体験したヒヤリハットを定期的なミーティング等で職員全員が共有した。また訓練等では、安全管理の補助者を必ず配置し事故防止の意識付けを励行した。 ②消防大学校修了者等を講師とし、各署の小隊長を対象に訓練を実施した。 ③各署に新しい機関員が生まれ、隊の編成が容易になった。また、講習により車両の運転技術及びポンプ操作技術が向上した。	①今年度公務災害0人(昨年度2人)を達成したことにより、職員の事故防止の意識付けが図られた。 ②訓練現場では指揮隊の大きな役割を担う。訓練により指揮能力の向上につながった。 ③各署に新しい機関員が生まれ、隊の編成が容易になった。また、講習により車両の運転技術及びポンプ操作技術が向上した。
重点取組 ②	警防課	消防団との連携	B	①消防団合同訓練 ②消防団員研修会	H28年度実績 ①消防団合同訓練 4回 ②消防団員研修会 2回	年度末まで	①消防団合同訓練 4回以上 ②消防団員研修会 2回以上	①地区防災訓練等で指揮隊との合同訓練を実施する。 ②新人団員及びポンプ機関員を対象とした研修会を実施する。(10月～11月頃実施予定)	①消防団合同訓練 4回 ②消防団員研修会 未実施	①5月の地区防災訓練では農繁期により2地区で団員の訓練参加ができなかった。団員の訓練参加を図る上でも日程など事前に十分な調整が必要である。 ②新人団員研修及びポンプ機関員研修を11月中に実施予定。	①消防団合同訓練 6回 ②消防団員研修会 2回	①県民防災の日及び防災の日に係る訓練並びに土砂災害に係る訓練で合同訓練を実施した。 ②秋の火災予防週間の行事として実施した。	①訓練を実施したことにより現場活動での消防と消防団の連携が更に図られた。 ②講習により、事故防止や車両の運転及びポンプ操作など消防団員の意識、技術の向上が図られた。
重点取組 ③	警防課(救急)	バイスタンダー(現場に居合わせた人)の育成と救急業務の安全運用	B	①救急講習会受講者の底辺拡大 ②安全・確実・迅速な救急搬送体制 ③救急隊員の再教育	H28年度実績 ①児童、生徒に向けた救急講習会の実施(市内小学校17校中1校実施、市内中学校4校実施) ②救急搬送事故0件 ③指導的立場の救命士による指導研修18回実施	年度末まで	①児童、生徒に向けた救急講習会の実施(市内小学校17校中、6校実施(振ね1/3目標)、市内中学校、全校実施) ②各種安全マニュアルの遵守とそれに基づいた訓練の実施。 ③研修計画を策定し、病院実習や指導的立場の救命士の巡回指導を4月から通年を通して実施する。	①教育委員会並びに各小中学校と連携調整し、実施する。 ②児童、生徒に向けた救急講習会市内小学校17校中、1校実施 市内中学校 8校中、1校実施 ③研修計画に基づいた指導的立場の救命士の指導研修 4回	①現在、小学校2校から講習予約有。例年下半期に講習会が集中するため実施校が増える見込み。目標を達成に向け、更なる声掛けを行う。 ②引き続き、各種安全マニュアルの遵守とそれに基づいた訓練の実施。 ③救命士の病院研修等の日程が確定したことにより、今後は、巡回指導を集中的に実施する。	①児童、生徒に向けた救急講習会の実施 市内小学校17校中、3校実施 市内中学校 8校中、3校実施 ②救急搬送事故 0件 ③研修計画に基づいた指導的立場の救命士の指導研修 17回	①教育委員会と連携し、各小中学校に講習会の案内を送付したほか、社会科見学時や避難訓練時に広報した。 ②各安全マニュアルの遵守とそれに基づいた訓練の実施した。 ③研修計画を策定し、病院実習や指導的立場の救命士の巡回指導を4月から通年を通して実施した。	①各学校に講習会の案内を送付したが今年度に入ってからであり、授業カリキュラムに組み込んでいたことが難しかった。次年度に向け、2月中に講習案内を送付した。 ②安全、確実、迅速な救急業務を遂行できたことにより、市民の負担に軽減した。 ③指導的立場の救命士による再教育を実施し、救急隊員の資質の向上が図られた。	
業務改善 取組①	通信指令室	勤務環境の整備	B	職員のストレス軽減	通信指令室業務は、緊張感と責任感を持って精神的ストレスと疲労感に常に高い状態にある。	通年	①ストレスチェックを月1回実施し、各自が毎月1回指令室長に提出する。 ②休憩時間を毎当務で確実に取得。 ③年次休暇は年間10日以上をめぐりに取得。 ④ストレスを減らすことで、業務効率の低下を防止する。	①独自ストレスチェックシートを作成し、各自が毎月1回指令室長に提出する。 ②休憩時間取得チェックリストを作成し、当務終了後に毎朝上席の職員がチェックする。 ③年次休暇においては毎月月末にチェックを行い、取得日数の少ない職員においては、業務に支障のない程度での取得を促す。	①継続したチェックを行う。 ②「取れなかった」理由として災害発生等が挙げられるが、今後も可能な限り交代制を取入れる等し、積極的に休息の取得を促す。 ③9月末の取得日数としては概ね良好と思われ。年末に向け業務も忙しくなるが、人員の交代等の調整を行い、業務に支障のない程度に可能な限り休暇取得を促す。	①ストレスチェック実施率100% ②休息時間取得率95% ③年次休暇取得日数 平均6.7日	①ストレスチェック実施率100% ②休息時間取得率97.4% ③年次休暇取得率8.9日	①毎朝のミーティングで職員の健康チェック及び毎月シートでの報告を実施 ②チェックシートで確認することにより、自分自身の取得状況を再確認した。 ③業務に支障のない程度に、可能な限り休暇を取得するようになった。	①②③ 24時間連続勤務の状況下で精神的な負担が大きい業務の中、病欠1名の長期休暇者以外は、体調不良や欠勤者を出さなかった。対策は職員間でも好評であり、今後も継続すべきと考える。
重点取組 ①	通信指令室	的確・迅速な現場対応に向けた、指令業務の充実強化	A	①通信指令員の育成 ②防災教育の普及啓発 ③地図検索装置の最新データ更新	①通信訓練の実施(前年度実績187回) ②防災講話等への出向(前年度実績36回) ③住宅調査の実施(前年度実績580世帯)	年度末まで	①通信訓練 200回 ②各署防災講話出向 40回 ③住民基本台帳の変更箇所すべての住宅調査を実施。 ④住民基本台帳を基に住宅調査を実施し、地図を更新する。	①通常の通信訓練のほか、災害現場との連携強化を図るため、指揮隊を交えた通信訓練を行う。また救急救命士による指導の下、口頭指導プロトコルに添った指導方法を訓練する。 ②いきいきサロン等、防災講話や講習会へ出向し、バイスタンダーを養成することで、応急手当実施率向上と社会復帰率向上を目指す。 ③住民基本台帳を基に住宅調査を実施し、地図を更新する。	①通信訓練135回 ②いきいきサロン出向回数8回、救命講習4回 ③春の火災予防週間実績 実施世帯数95世帯 不在世帯数39世帯	①目標値としては予想以上の出来であるが、訓練科目として計画しているものの実施出来ない種目もある。これら訓練していない種目については、年度末までしっかりと計画し実行していく。 ②実施に向け各関係機関へ継続した働きかけを行う。 ③秋の火災予防運動や勤務での出向により、継続した調査を実施する。	①通信訓練273回実施(指揮隊訓練3回、口頭指導訓練2回) ②いきいきサロン出向回数18回、救命講習12回、119番広報(イベント)1回(達成率78%) ③春・秋、火災予防週間及び年末調査実施 実施世帯数258世帯 不在世帯数120世帯	①災害受付・対応業務の合間に、年間を通じた計画的な訓練を実施。 ②関係機関と連絡を取り合い、且つ、イベント等での普及活動を実施。 ③勤務時間帯で人員調整を行い計画的な出向に努めた。	①初動情報分析と判断において、直感的迅速に動けるようになった。災害現場の必要な情報や連携方法が訓練により確認できた。 ②災害発生等もあったが、関係機関との連絡調整不足も否めない。講話講習内容はほぼ満足できているので、回数クリアを次年度目標とする。 ③災害受付・対応業務により目標世帯数は達成できなかったが、市内住宅並びに目標物を修正することにより最新状況を把握できて迅速な対応につながった。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況(Output・input)		成果分析[Outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまで)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	消防署	確実な情報共有	B	①通常業務における「ホウ・レン・ソウ」の徹底 ②指揮隊、各小隊長及び指令室との災害現場における情報共有と活動方針の徹底	①報告・連絡の遅延、書類・簿冊の不備記載 ②情報収集の遅延、錯綜による情報共有の不徹底	年度末まで	①主担当不在時における副担当または担当外職員の対応による遅延防止 ②チーム力による災害対応を行う上で、指示命令の徹底及び公務災害「ゼロ」を目指す	①毎朝のミーティングでのスケジュールの確認及び引き継ぎの徹底、書類の管理及び捺印時の責任の重要性を認識。 ②指揮隊、各小隊長及び指令室との実践に即した指示・命令系統の情報訓練の実施	①主担当不在時における業務の遅延等についてはなし。ただし、書類の流れが停滞する時がある。 ②災害対応については、指示命令の徹底が訓練を積み重ねることで図られている。	①毎朝のミーティングでのスケジュールの確認及び引き継ぎ、書類の管理責任等を継続実施。 ②上半期の訓練を検証し、実践に即した指示・命令系統の訓練を継続実施。	①スケジュール管理と情報共有が図られ迅速な対応に繋がっている。 ②実災害対応における指揮命令系統、指揮能力の向上が図られている。	①毎日のスケジュール管理と情報共有、引継ぎの徹底。 ②現場指揮命令系統、特に第1指揮隊の充実・能力向上を図るための当直長代理クラスの指揮隊訓練の実施。	①来庁者への迅速な対応、円滑な業務引継 ②指揮運用能力、災害現場対応能力の向上
重点取組①	消防署	市民に信頼される消防	A	①各種災害現場に即した訓練の実施 ②安全・確実・迅速な業務の遂行 ③若年者育成により、経験値に即した応用力の習得	①報告・連絡の遅延、書類・簿冊の不備記載 ②情報収集の遅延、錯綜による情報共有の不徹底	年度末まで	①現場活動後の検証を踏まえた訓練計画・実施、効果確認(1当務1回・年間365回) ②事故・ミス・怪我 0件 ③1隊員として基本活動及び現場に即した活動ができる人材育成	①小隊ごと、現場活動後の検証を踏まえた訓練計画・実施及び全体における火災検討会、全体訓練の開催、検証の実施 ②事故防止・ヒヤリハット及び体調チェック・管理及び事故等に対する意識改革 ③当直長級による、月間、上・下半期と長期スパンにおいて、個々の能力・技術の向上に向けた訓練・座学の実施	①月間訓練計画に基づいて308回、火災検討会15回実施。 ②事故防止・ヒヤリハット及び体調チェック・管理を毎朝実施、特に冬季における安全対策を強化し、上期、物損事故1件、ミス・怪我0件。 ③月間訓練計画に合わせ、若年職員の教育・指導を308回実施。	①月間訓練計画に基づいて引き続き実施。火災検討会及び救助事案等を含め、事案により継続実施。 ②救急車の物損事故を踏まえ、事故防止の再徹底、ヒヤリハット及び体調チェック・管理を毎朝実施、特に冬季における安全対策を強化し、下半期は、事故・怪我・ミス件を全職員で目指す。 ③若年職員の教育・指導を今後も継続実施、特に初任研修修了職員2名を9月19日から災害現場に出勤させ、実現場で経験を積ませ一人前の職員に育てる。	①月間訓練計画に基づく訓練、火災検討会とともに、災害規模により小隊ごとの検討会、善処合同の大規模検討会を実施し、活動方針を徹底。 ②救急車、消防自動車物損事故2件、怪我、ミス0件。 ③月間訓練計画に合わせ、若年職員の教育・指導を493回実施(2月現在)。	①月間訓練計画に基づく訓練、火災検討会とともに、災害規模により小隊ごとの検討会、善処合同の大規模検討会を実施し、活動方針を徹底。 ②事故防止・ヒヤリハット及び体調チェック・管理の毎朝実施。怪我事案の検証に基づく訓練安全管理体制の再徹底、再発防止。 ③若年職員教育指導制度による教育訓練	①災害対応能力の向上 ②安全・確実・迅速な業務の遂行 ③若年職員の教育指導体制の充実に伴、知識・技術の習熟
業務改善取組①	増田分署	効率的でミスの少ない職場環境	B	円滑で漏れのない業務遂行	情報共有の再認識。複雑な書類やファイルの簡素化。業務の遅延による再発害、再連絡等をさせない。	通年	・書類を整理、備品管理の徹底。情報を共有し、報告等の漏れを無くす。 ・若年職員に担当者としての自覚を持たせる教育。(係の担当、期限付きの報告、来客者への対応方法)	・セキュリティ管理について指導を実施した。 ・PC内のデータを整理させた。 ・毎日の申し送りについて、重要な点は詳細まで申し送ることを徹底させた。 ・来客者の対応は、来客者目線で親切、丁寧に対応できている。	・毎日の申し送りを継続し、重要な申し送りは全員に周知させるようにする。 ・係を問わず業務の流れを把握し、ミスが無く効率的な良い仕事ができるようになる。	・情報共有の徹底により、効率的に事務処理を行えるようになった結果、ミスのない業務が遂行できている。	・報告、連絡、相談を徹底させた。	・毎朝行方ミーティングにより、各業務内容の把握がスムーズになり、強い責任感を持つようになった。	
重点取組①	増田分署	市民から信頼される消防業務の遂行と人材育成	A	①前年度実績 現場想定訓練3回 ②前年度実績 災害現場における職員の負傷等0件継続した安全管理教育 ③前年度実績 若年者訓練283回 走行訓練13回 揚水訓練10回 救急機関員資格取得者1名	①前年度実績 現場想定訓練3回 ②前年度実績 災害現場における職員の負傷等0件の維持 ③若年者訓練290回 走行訓練15回 揚水訓練10回 救急機関員資格取得者3名 CAFS付ポンプ車機関員養成	年度末まで	①分署内において現場想定訓練を実施する。 ②出勤訓練、走行揚水訓練、救急処置訓練等を通じて災害現場をイメージし、安全管理の意識を徹底させる。 ③若年機関員の訓練に重点を置き、車両及び資器材の操作に精通した機関員の養成を図る。	①分署内での想定訓練 7回 ②公務災害 0件 ③若年者訓練 123回 タンク車 ・走行訓練 7回 ・揚水訓練 7回 救急車 ・走行訓練 16回 ・C級機関員資格取得者 3名 ・B級(CAFS付ポンプ車)機関員資格取得者 1名	①引き続き想定訓練を計画し訓練を重ねる。 ②公務災害 0件を継続する。 ③若年者訓練を更に180回以上実施。 B級、C級機関員の更なる技術力向上を目指し、走行訓練を8回以上、揚水訓練を3回以上実施し現場活動に支障のない隊員、機関員を養成する。	①各種想定訓練 11回 ②公務災害 0件 ③若年者訓練 204回 ・走行訓練 17回 ・揚水訓練 8回 ・C級機関員資格取得者 3名 ・B級(CAFS付ポンプ車)機関員資格取得者1名	①各種訓練計画に基づき訓練を実施し、各個人のレベルアップを図った。 ②毎朝のヒヤリハット、免許証確認及び体調チェックを実施するとともに、各訓練を通じて災害現場をイメージさせ安全管理意識を徹底させた。 ③機関員資格取得者を重点的に、走行・揚水訓練を実施した。	①想定訓練を通して隊員間のコミュニケーション能力が向上し、現場活動において、意思の疎通が図られている。 ②各個人の安全管理に対する意識が向上した。 ③若年者訓練、揚水訓練については、各種業務や救急出場増加等により目標値達成には至らなかった。 機関員資格取得者については、目標を達成し専門的知識を有する分署員からの指導により災害現場で機関員として活動している。	
重点取組②	増田分署	十文字分署との統合に向けた事務書類の統一化	B	分署統合の際に円滑な事務引継を行うための準備を実施	統合両分署で簿冊の管理方法が異なる。	年度末まで	・両分署の担当係長を中心に、簿冊の管理方法の現状を把握し、30年度当初から統一した方法で管理できるようにする。 ・保存期限を過ぎた書類を整理する。 ・新文書管理システムで作成した文書の保管方法について取り決める。	・分署間での連絡を緊密にし、統一に向けた話し合いの場を設ける。 ・増田分署内では書類整理を進め、十文字分署との統一に向けた管理方法について2回話し合いを実施している。	・年度末までの達成を目標としているが、十文字分署と具体的な話し合いの場を設け、書類管理方法について詳細な取り決める。	・分署間での連絡を緊密にし、2か月に1回の割合で書類統一に向けた話し合いを実施した。 ・増田分署内の書類を必要な書類と不要な書類に振り分け整理したが、全ての整理を終わらせることはできなかった。 ・新文書管理システムで作成した文書の保管方法について話し合いを実施したが取り決めまでには至らなかった。	・両分署の担当係長を中心に、簿冊の内容を照らし合わせ、統一した方法で管理できるように話し合いを実施した。 ・分署内の書類の整理を進め必要な書類と不要な書類の振り分けを実施した。	・分署統合後速やかに業務が移行できるように、また、統一した方法で書類管理できるように道筋を作ることができた。 ・一部書類に関しては内容を精査してから整理する必要があるため、来年度も引き続き実施する必要があると判断した。	

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況(output・input)		成果分析[outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまで)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	平 鹿 分 署	迅速な対応と情報共有	B	①明確な活動方針の明示と伝達 ②ホウレンソウの徹底	①活動方針の周知不足 ②職員間のコミュニケーション不足	通年	①通常業務、災害における迅速な連携活動。 ②スムーズな意思疎通	①適切な文書管理と引き継ぎ ②些細なことで確実に情報共有し、音段からのコミュニケーションを深める	①ミーティング時の申し送りを徹底。書類管理場所を決め、上席者がチェック。分署移動に伴う書類整理と管理の見直し実施。 ②災害事案、事務事案等で気付いた点は時間を置かず話し合い、より良い方法を模索した。火災検討会実施。	①申し送りでは、ただ情報を伝えるだけのこともあり、それから派生する問題点も見出せるよう指導する。個人情報保護も十分考慮し文書管理する。 ②災害事案検討会を実施する。事案におけるヒヤリハットも職員全員で共有できるよう申し送りに組み込む。	①各職員が役割を自覚し、書類の管理やチェック体制の強化が図られている。 ②職員間のコミュニケーションが深まり職員間の意思疎通が進んでいる。	①業務では役割をはつきりさせ、書類引き継ぎなどの注意事項しっかり伝達し、チェック体制の強化を実施した。 ②毎日のミーティング、ヒヤリハットで情報共有し、訓練にはスムーズな隊連携ができるよう事後検討を実施した。	①各職員の自覚が深まり、適切な文書管理につながっている。 ②良好なコミュニケーションにより、職員間の意思疎通が図れ、スムーズな隊活動につながっている。
重点取組①	平 鹿 分 署	市民に信頼される消防への取り組みと人材育成	A	①現場に即した各種訓練の実施 ②安全管理の徹底 ③各職員の能力向上と若年者教育	平成28年度実績 ①予防立検等58回 警防訓練188回 救急訓練63回 ②交通違反0件 ③若年者訓練160回 C級機関員取得1名	年度末まで	①走行訓練を年20回以上、揚水訓練を10回以上、月4回以上の救急訓練の実施及び地水利把握、出動後の検討会の実施 ②公に於ける無事故無違反 ③積極的な講習会への参加と参加後の勉強会実施及び、機関員養成のため計画的訓練を行い緊急走行技術の習得、署員一丸で若年者への総合的訓練を行い全職員の能力向上も図る。	①出動後の検討内容を生かした個々の技術向上、計画的な訓練の実施及び定期的な地水利調査 ②ミーティングなどでのヒヤリハットの共有と交通ルールの再確認 ③各種講習会への参加と参加後の勉強会実施及び、機関員養成のため計画的訓練を行い緊急走行技術の習得、署員一丸で若年者への総合的訓練を行い全職員の能力向上も図る。	①走行訓練17回(地水利調査兼)揚水訓練10回(地水利調査兼)救急訓練35回(月平均5.8回) 災害出動に於いて随時検討会実施 その他、予防検査等30回 ②広報車物損事故1件 ③若年者訓練107回 B級機関員取得1名	①訓練は継続して行い、併せて冬期間の状況判断、操作についての指導をする。 ②広報車の事故を踏まえ、公私における運転時や災害出動時のヒヤリハットを共有し教訓とすることで、迅速・確実な判断・対応力を養うよう訓練を継続するほか、ミーティング時の交通ルールの確認と注意喚起を行う。併せて冬期間の運転について経験者から若年者へアドバイスをする。 ③A級機関員取得に向けた養成をする。。	①走行訓練42回 揚水訓練12回 救急訓練62回(月平均5.2回) 災害出動に於いて随時検討会実施 その他、予防検査等30回 ②公用車事故1件 ③若年者訓練176回 B級機関員認定1名	①訓練月間予定に計画的に訓練を盛り込み、個々がスキルアップできるよう訓練を実施。 ②ミーティングや走行訓練、出向時における運転時や災害出動時のヒヤリハットを共有し教訓とすることで、迅速・確実な判断・対応力を養うよう訓練を継続するほか、ミーティング時の交通ルールの確認と注意喚起を行う。併せて冬期間の運転について経験者から若年者へアドバイスをする。 ③若年者教育指導担当者を中心に年間を通じ署員全員で指導にあたり、知識・技術の向上だけでなく、生活面での指導も行った。	①各種訓練の実施により、現場に即した活動の理解が進んだ。 ②公用車事故事案を教訓とし、職員一人一人の安全意識を徹底した。 ③若年職員をはじめ全職員の技術向上や安全管理意識の向上が図られている。また、機関員資格者の増員により車両運用上の備りが解消され、部隊活動の充実が図られている。
業務改善取組①	雄 川 分 署	各種書類の精査と管理。	B	①職員全体で「報告・連絡・相談」の徹底を図る。 ②職員全体が各書類に関して処理できる能力をつける。	①担当者不在時、来客対応に時間がかかる。 ③書類事務の理解不足が見られた。	通年	①何事に対してもスムーズに対処できる体制。 ②対応能力の向上と徹底した書類管理。	①「報告・連絡・相談」を徹底し、係に拘らず職員全員が同じ認識を持ち業務にあたる。 ③書類管理と若年者教育をとおし全職員のスキルアップを図る。	①各種書類届出書の確認は複数人で行いミスの防止に努めた。 ②収受・記載・決裁・発送という一連の流れは若年職員も理解しているが最終的には各係長が責任を持って処理すること。	①署員全員が申し送りを理解して電話対応、来署者に対して不快感を与えないようにつとめる。 ②職員事務処理能力の向上が見受けられた。	①接客時間の短縮等来署者に対して不快感を与えずに丁寧に対応できた。3月12日現在クレーム等無。 ②職員事務処理能力の向上が見受けられた。	①来署者に対しての迅速・適正・確実な対応の充実化 ②職員全員の事務処理能力の向上	
重点取組①	雄 川 分 署	市民に信頼される消防業務の遂行	A	①ミスのない業務の遂行と事故防止 ②機関員の養成。 ③若年職員の知識、技能の向上を図る。	H28年度実績 ①公用車による物損事故0件。 ②走行訓練32回、揚水訓練22回実施。機関員認定資格A級2名、B級2名C級1名。 ③若年職員教養訓練250回。	年度末まで	①災害・訓練時等の事故及び怪我0件を継続する。 ②走行訓練30回以上、揚水訓練20回以上の実施。機関員認定資格A級2名、C級2名を養成。中型以上の自動車免許を2名以上養成する。 ③若年職員教養訓練を250回以上実施。	①朝のミーティング時にヒヤリハット事例、免許証の確認、体調チェック、危険予知等を実施、安全運行について再確認する。 ②計画的に訓練を実施し、車両の特性(CAFS付ポンプ車等)、緊急走行技術の習得、現場対応のスキルアップを図る。 ③署員チーム一丸で若年職員の総合的教育指導を通じ全職員の知識・技術の向上を図る。	①無事故・無違反継続中 ②走行訓練35回実施(目標値の116%) 揚水訓練9回実施(目標値の45%) A級機関員2名、C級機関員2名認定 ③若年職員教養訓練111回実施(目標値の44%)	①引き続き下半期も、朝のミーティング時にヒヤリハット事例、免許証の確認、体調チェックの確認、体調チェック、安全運行について確認し、無事故・無違反の継続を目指す。 ②A級機関員2名、C級機関員2名の認定者に対して、徐々に普通走行から緊急走行へとステップアップ。更に現場対応のスキルアップを図り機関員としての自覚を持たせる。中型以上の免許取得予定2名に関しては下半期の課題とする。 ③若年職員に対しては、今後も知識・技術の向上のレベルアップのため更なる訓練を実施し、目標回数のクリアを目指す。	①無事故・無違反継続中 ②走行訓練43回実施(目標値の143%) 揚水訓練20回実施(目標値の100%) A級機関員2名、C級機関員2名認定。 中型車の限定解除1名取得。 ③若年職員教養訓練現在235回実施。本年度中に目標達成の見込み。	①朝のミーティング時のヒヤリハット、免許証の確認、体調チェックを行うと共に車両出向時に運行上の注意事項の指導を行う。 ②計画的に訓練を実施、車両の特性・緊急走行技術の習得・現場対応のスキルアップを図る。 ③若年職員教育指導担当者を筆頭に署員チーム一丸となって若年職員の総合的教育指導を通じ全職員の知識・技術の向上を図る。	①毎朝のミーティング時のヒヤリハット等の実施により署員の無事故・無違反を達成できた。 ②A級機関員2名、C級機関員2名の認定、限定解除1名の取得により更に幅広い車両の運行が可能になった。 ③若年職員に指導を行うことにより、職員全員が基本的なことの復習ができた。更なる向上のための訓練を重ねていく。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況(output・input)		成果分析[outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまで)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	大森 大雄分署	情報共有の徹底と事務処理遅延防止	B	①情報共有の重要性を再認識し「報告・連絡・相談」の徹底 ②全職員が各種届出等の事務処理要領を身につける	①情報発信が一方通行になりがちである ②担当した者が以外が把握していないケースがみられる	通年	①「報告・連絡・相談」の意図を理解し、情報共有の漏れを無くす ②職員一人一人が事務処理を理解する	①1日2回のミーティング実施し、業務を振り返る ②事務処理マニュアルの再確認とフローチャート作成	①発信はされているもの受ける側の理解度が足りない ②担当以外の職員も積極的に事務を行っている	①発信の側、受ける側双方とも次の業務を予測しながら対応することを心掛ける ②担当した者に全てを委ねることはせず、必ず上司が見届ける	①② 担当以外の職員も、各業務の内容をよく理解するとともに率先して協力し、業務を遂行させている。	①② 担当業務引継ぎ以外に署内の全体ミーティング及びネットワーク環境システムを利用した情報共有を毎日徹底させた。 ①② 担当者不在における来客者への対応や上司への事務報告がスムーズに行えるようになり、事務取扱の効率が上がった。	
重点取組①	大森 大雄分署	確実な業務遂行と人材育成	A	①災害対応能力の向上 ②救急隊員のスキルアップ ③機関員の養成	H28年度実績 ①若年者教育訓練を含む災害対応訓練178回 ②救急処置訓練78回 ③B級機関員1名、C級機関員2名養成	年度末まで	①採用5年未満の職員であつてもチームとして活動できる環境をつくる ②月6回以上の救急処置訓練を実施 ③機関員を4名以上養成	①訓練又は現場活動後に各隊員から発言を求め、問題点や課題をブラッシュアップし、現場経験の少ない若年者には災害現場を疑似体験させる ②ブロック内で救急活動検証会を実施する ③ポンプ運用の座学及び実技訓練を通し、現場対応のスキルアップを図る	①災害対応訓練 144回 ・消防車物損事故1件 ②救急処置訓練 40回(月平均6.7回) ③機関員養成 A級1名・B級4名	①と②の回数は達成に向けて順調であるが、災害活動中の事故防止を取り入れるなど、変化をもたせた訓練を行い応用力のある職員を育成する ③目標は達成したものの現場経験の少ない職員に対し、応用訓練を用いて更なるレベルアップを図る	①災害対応訓練 220回 ・消防車物損事故1件 ②救急処置訓練 80回 ③機関員養成 A級1名・B級4名	①②訓練計画で目標を定め、現場対応を目的としたプライント訓練を実施し、現場での柔軟性と応用力の強化を図った。 ③災害事例を参考にし、ポンプ運用の座学や実技訓練を通して疑似体験させた。	①②物損事故は5月に発生したものであるが、その後の訓練によって災害現場での活動が迅速かつ確実になり、隊長の指示が不十分と動けなかった隊員も積極的に行動するようになった。また、事案完了後の署内検討会においても、建設的な意見が多くみられるようになり、士気の高揚が感じられた。 ③機関員養成にあっては、若年者を中心に運転技術とポンプ運用の関心が高まり、目標値以上の認定機関員を養成できた。
業務改善取組①	十文字 分署	情報共有の徹底	B	①職員間で情報共有し担当者不在でも対応できる職場 ②災害出動時における指揮隊、出動隊、指令室との情報共有	①上司、担当者不在時に対応できずに事務処理が遅延する。 ②情報収集の遅延、錯綜による情報共有の不徹底。	通年	①上司、担当者不在時でも届出、相談を受けた際に対応できるようにする。 ②情報の共有と指示命令の徹底で公務災害をなくす。	①毎日のスケジュールの確認及び引き継ぎによる情報共有と「報告・連絡・相談」の徹底。 ②指揮隊、出動隊、指令室を想定した指示、命令系統訓練の実施。	①大きなトラブルがなく対応できている。 ・口頭での引き継ぎにならないよう、各係の引き継ぎ簿への記録、重要事項についてはその記録についての詳細な記録を取り、渡し手と、受け手の意識の連いが無いよう申し送りを行う。 ②現時点で、指揮命令、情報共有ができており、公務災害0件としている。 ・指揮訓練を想定した机上訓練等を実施し、情報共有と、指揮命令を徹底する。	①引き継ぎ簿への分かりやすく、確実な記録。 ・重要事項は、経緯について詳細に記録し情報共有。 ①・上司、担当者不在時でも届出、相談を受けた際に対応できている。 ②・公務災害0件。	①引き継ぎ簿への分かりやすく、確実な記録。 ・重要事項は、経緯について詳細に記録し情報共有。 ②・出動訓練は延16回、南ブロック合同訓練を各班2回実施。 ・訓練を通じた潜在危険の理解と情報共有の徹底。	①情報共有の徹底による、遅滞のない事務処理。 ②災害出動時における指揮隊、出動隊、指令室との情報共有や隊連携の充実による公務災害防止。	
重点取組①	十文字 分署	市民に信頼される消防	A	①安全、確実な消防業務と災害対応 ②若年者職員の知識、技能の向上 ③分署統合に向けた簿冊の整理	①査察業務の計画的実施 ・事故、ミスのない消防業務 ②若年者教育訓練の実施 平成28年度の実績 ・B級1名C級機関員資格取得者2名 ・若年者訓練実施回数300回 ③統合分署で簿冊の管理方法が異なる。	年度末まで	①不備事項のある防火対象物を中心に立入検査をし改善を図る ・毎日ヒヤリハットを実施し、免許証、体罰のチェック及び危険予知訓練を実施する ②計画的に訓練を実施し、緊急走行技術の習得を図り取得を目指す ・若年者職員を中心に実災害に即した訓練を計画的に実施する。 ・事務処理、検査要領の座学の実施。 ・現場においての消防用設備検査、自衛消防訓練指導。 ③統一に向けた話し合いの場を設ける。	①上半期、査察計画100%実施 ・対象物検査68件実施 ・無事故、無違反、負傷者0人を継続中。 ②B級機関員取得1名、C級機関員取得1名 ・教養訓練、若年者教育訓練を136回実施。 ③各車の走行訓練、走行揚水訓練を21回実施。 ・南ブロック合同訓練を各班2回実施。 ④増田分署係長と2回話し合いを実施。	①引き続き下半期も査察計画の完全実施を目指す。 ・普段の作業でも、複数人で確認を行いミスをなくする。 ・毎日のミーティング時、注意喚起を行い無事故、怪我人0人を継続する。 ②機関員資格は目標通りに取得できたが、今後さらに訓練を重ねスキルアップを図る。 ③今冬、教養訓練で事務処理、検査要領等の座学を増やし、若年者が責任を持って対応できるよう指導を重ねた。 ④今冬、分署長、各係長を交えた話し合いを行い、統一様式で事務処理できるよう、簿冊の整理を進める。	①査察計画72%実施 ・無事故、無違反、公務災害0件 ②B級機関員取得1名、C級機関員取得1名 ・若年者訓練実施回数235回実施 ・各車の走行訓練、走行揚水訓練43回実施 ・南ブロック合同訓練を各班2回実施 ③保存簿冊について情報を共有	①不備事項のある防火対象物を中心に立入検査を実施したが、早期実施に向け今後も取り組んでいく。 ・複数人での確認の徹底、毎日のミーティングでの注意喚起等を行なった。 ②各種訓練に加え、業務出向等の普通走行時に優先して車両運行させ、機関員としての安全確実な運行につなげた。 ・中堅職員を中心とした訓練、事務処理等の指導。 ③係長クラスの職員による話し合いの実施 ④簿冊管理方法の統一に向けた情報共有の進捗が図られた。		

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況(output・input)		成果分析[outcome]	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までとする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
業務改善取組①	山内分署	窓口業務のスムーズ化	B	書類受付や相談ごとに対し、スムーズに対処出来る体制	担当者の不在による処理遅延	通年	・接客時間の短縮 ・再求書をなくす ・不快感を与えない	・情報共有し、職員全員が共通認識を持つ ・届出書類等の周期判断と事前の確認の徹底 ・各種届出等のフローチャートを作成し、業務の効率化を図る	①接客時間の短縮は、2名以上で書類等を精査しスムーズに図られた。また、不備による再来署については、無くすことができた。 ②相談者等に対する接遇は、非対象物等の相談者でも法規の説明に重点を置き対処できた。 ③電話対応は、用件を聞き取りメモしヒューマンエラーがないよう復唱、確認することでミスのない対処ができた。	①担当係長不在時は士長、副士長を立ち合わせ事務処理を行ったが、若年者でもスムーズな処理が行えるよう、届け出義務の理解性についての基本教育を継続を行う。 ②申し送りの徹底と引き継ぎノートの記載漏れの根絶を行う。 ③専門的な認識の向上性の取り入れを行う。	①接客時間の短縮は、2名以上で書類等を精査しスムーズに図られた。 ②精査等の不備による再来署については、無くすことができた。 ③電話対応については、用件をメモし復唱することでミスのない対応ができた。	①係長不在時は士長、副士長を立ち合わせ事務処理に努めた。若年者の教育は届け出義務の理解性の座学を行った。 ②申し送りの徹底と引き継ぎノートの記載漏れをなくした。 ③専門的な認識の向上性の取り入れを行った。	全職員で情報共有徹底や届出義務等への理解を深め、スムーズな窓口対応と業務の効率化につなげた。
重点取組①	山内分署	市民に信頼される業務遂行人と人材育成	B	①ミスのない業務遂行と災害対応 ②職員全体の知識、技能の向上と若年者の応用力の向上 ③機関員資格取得に向けた訓練の実施	H28年度立入検査実施回数39件	年度末まで	①市民に信頼される消防 ・地域の実情に合った各種災害・業務の安全確保迅速な消防業務 ・交通事故、違反件数0件 ②職員全体の知識、技能の向上と若年者の応用力の向上 ③機関員資格取得に向けた訓練の実施 ④若年者教育対象者1名 ⑤A級機関員養成対象者1名	①信頼関係を構築し、職場環境の健全化、業務の効率化を図る ・立入検査等を通じて、点検等の重要性、違反項目による危険性を伝達し改善を促進する ・地域行事、訓練等への参加を通じ、市民の目線に立った業務を推進する ②管内の地水利状況、無水利地区を想定した実技、机上訓練の実施 ・若年者の経験値に即した訓練の実施 ・訓練後における検討会の実施 ③A級資格取得の為、横手署の協力を得て定期的にタンク車の走行、揚水訓練を実施	①勤務職員の健康状態の把握と、ヒヤリハット事例を挙げこれについての検討会を毎日実施(事故0継続) ・防火対象物立入検査件数26件(目標値の65%) ・その他 自衛消防訓練指導出向件数11件 自主防災訓練出向回数3回 ②走行訓練実施(駐車場内での訓練含む)回数8回(目標値の16%) ・揚水訓練実施回数3回(目標値の30%) ・救急日常訓練回数42回(目標値の35%) ・若年者教育訓練81回実施(救急処置訓練除く) ③8月から本署出向し4回実施。認定試験に向け訓練継続中。	①目標達成に向け順調に実施。自主防災訓練出向については地域が例年農繁期を避けて訓練を実施しており、今後の実施に期待するが、各地区の関係者に積極的な実施を促す必要がある。 ②机上訓練はこまめに時間を取り実施できているものの、実技訓練に関しては不足している状態である。降雪期に入る前に時間を取り実施していく。 ③A級機関員養成に関しては本署の協力を得ながら実施できている状況である。養成に向けて引き続き実施していく。	①交通事故・違反件数0件 ・防火対象物立入検査件数41件(目標値の103%) ・その他 自衛消防訓練指導出向件数23件 自主防災訓練出向回数6回 いぶりがっこ小屋実態調査19件(調査対象:生産者組合員) ②走行訓練実施(駐車場内での訓練含む)回数42回(目標値の84%) ・揚水訓練実施回数9回(目標値の90%) ・救急日常訓練回数76回(目標値の63%)。2月29日現在 ・若年者教育訓練103回実施(救急処置訓練除く)。3月7日現在 ③A級機関員認定者1名	①勤務職員の健康状態の把握と、ヒヤリハット事例を挙げこれについての検討会を毎日実施。 ・立入検査等を通じて、点検等の重要性や違反項目の危険性を伝達し改善を促進。 ・自衛消防訓練や自主防災訓練等の指導。 ②各種訓練に加え、日常業務での指導や帰署途上を活用した訓練により目標達成につなげた。 ・若年者職員に対しての座学を行い、基本・応用訓練を実施した。 ・職員全体のスキルアップを図るため、講習会、研修会参加者の情報等の伝達を行った。 ③事後のフィードバック、ドライブレコーダー検証等でレベルアップを図るとともにA級取得予定者は本署出向し大型車両の走行訓練を実施した。	①無事故無違反による「信頼される消防」。 ・自主防災訓練指導での救急講話、雪下ろし対策、住宅用火災警報器等の内容を中心とした地域住民の防災意識向上。 ・管内実情で特色的にいぶりがっこ小屋」の実態調査と火災予防啓発を行い、火災件数が減少。 ②各種訓練による職員全体の知識・技能の向上と若年者の応用力向上。 ③機関員認定者の増加により、乗車割に幅をもたせることができ、部隊活動の充実につながった。